

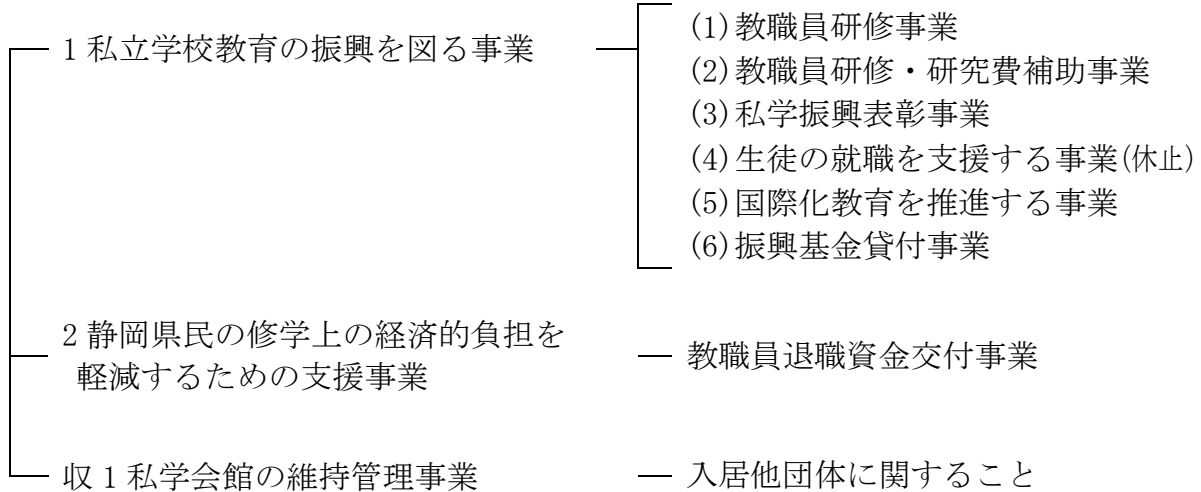
I 事業報告

私立小・中・高等学校は、公教育の一翼を担い、県内高校生 32,129 名(32%)、中学生 5,158 名(5%)、小学生 1,496 名(1%)が在籍しております。

このように社会的に重要な役割を担っている私立小・中・高等学校ですが、公立高等学校の授業料無償化(平成26年度から公立高等学校の授業料不徴収制度を高等学校等就学支援金制度に一元化)、入学対象生徒の減少など、個々の経営は厳しい環境におかれています。

本会は、私学教育の総合的な支援機関として、私立学校の教育環境、安全確保、教職員の資質向上等の私学振興事業を通して、私立学校教育の振興を図り、あわせて県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業を引き続き展開しています。

平成 30 年度公益社団法人静岡県私学教育振興会 事業体系



◇ 1 <私立学校教育の振興を図る事業>

1. 教職員研修事業

事業費 6,295,033 円

(1) 基本研修の実施 7回 参加者(延)396名

研修会名	実施日
新任教職員研修会	4月11日
初任教員研修会	8月6日～7日
5年教員研修会	9月13日～14日
10年教員研修会	6月12日～13日
リーダー研修会	11月13日～14日
特別支援教育研修会	1月21日
人権教育研修会	5月30日

(2) 専門部会(教科)研修の実施 11回 参加者(延)289名

部会名	内容及び実施日
国語科	新任 11月5日
地歴・公民科	新任 10月31日・11月30日
数学科	授業・新任合同 11月8日
理科	巡検 8月2日・新任 11月2日・2月16日
英語科	新任 11月16日・1月24日
保健体育科	10月16日・新任 11月26日
芸術科	書道・美術・音楽 5月10日

(3) 専門部会(教科外)研修の実施 25回 参加者(延)742名

部会名	内容及び実施日
学校経営	7月5日～6日
教頭	5月8日・県外視察 5月24日～25日・11月2日
教育課程	6月14日・6月25日・県外視察 9月20日～21日・11月27日
生徒指導	6月6日・11月21日
学校教育相談	5月18日・11月14日・1月22日
進路指導	県外視察 10月10日～11日
学校図書館	6月28日・県外視察 11月26日～27日
初等教育	県外視察 6月28日～29日・関東地区 11月10日
学校事務	6月28日～29日・7月26日
防災安全教育	7月25日・10月15日
中学校教育	10月11日・県外視察 12月5日・2月10日

(4) 県高等学校教育研究会との連携

本会の教科ごと研修を中心にして県高等学校教育研究会の実施する教職員研修と相互に参加者を募って研修した。

2. 教職員研修・研究費補助事業

(1) 研究発表等奨励補助 事業費 49,000円

公的機関の実施する研修会において、研究発表を行った者に対して補助金を交付した。対象者7名

(2) 公的機関の主催する研修会等派遣費補助 事業費 1,942,500円

県内私立小・中・高等学校の校長及び教職員が、文部科学省、静岡県教育委員会、私学研修福祉会、日本私学教育研究所等の公的機関の主催する研修会、研究会、講座会等へ参加した場合に派遣費の一部を補助し、私学教職員の資質向上に資する事業を実施した。

補助件数 188件

3. 私学振興表彰事業

事業費 1,411,088円

(1) 優秀教員表彰（静岡県私学協会会長表彰）15名

(2) 私学永年勤続教職員の表彰

20年勤続 30名

30年勤続 44名

35年勤続 36名（私学協会一覧に氏名を掲載）

(3) 生徒に対する表彰

私学読書感想文コンクールの実施と優秀者に対する表彰 7名

4. 国際化教育を推進する事業

事業費 119,560 円

(1) 海外との友好交流の受け入れ支援事業

海外の学校及び関係団体等からの交流や視察の希望に対して私立学校を紹介した。

(2) モンゴル私学協会訪問団の受け入れ

5月7日から9日に本県を訪れた12人の訪問団を受け入れ、私学振興に関する協議を行い、学校訪問した。

5. その他私学振興のための事業

(1) 資料の発行

- ・「静岡県の私立学校 2019 年版」
県内中学校、私立中学校のある市町の公立小学校等を中心に配布した。
- ・「2019 年静岡県私立高校入試の手引き」
県内公私立中学校3年生と県内塾に配布した。
- ・「2019 年静岡県私立中学入試の手引き」
県内公私立小学校6年生と県内塾に配布した。

(2) 東・中・西部支部ごとに私立中学校・高等学校フェアを開催した。

(3) 新聞による広報活動として、静岡新聞に広告を掲載した。

(4) 会議の開催

- ・研修委員会の開催
教職員研修事業を推進するため、委員会を3回開催し次の事項の協議決定と研修会の企画実施にあたった。
 - ア. 基本研修会の実施
 - イ. 研究発表等奨励補助金交付申請に対する審査決定
 - ウ. 公的機関の主催する研修会等派遣費補助交付申請に対する審査決定
 - エ. 教科(6部会)及び教科外(11部会)の各専門部会の研修事業報告及び事業計画の承認
 - オ. 公私立学校の教職員研修における連携の推進について
- ・専門部会長会議の開催
専門・特別研修の事業計画及び事業総括(4月27日)
- ・専門委員会等の開催
教科専門部会6部会及び教科外専門部会11部会が、各部会の年間計画及び企画実施のための専門委員会を開催した。

(5) 第55回中部地区私学教育研修会開催準備

- ・2019年10月31日から11月1日に浜松市で開催する第55回中部地区私学教育研修会の準備事務を行った。
- ・同研修会実行委員会を組織し、委員会を平成30年6月26日に、小委員会を7月24日に開催し、研修会の内容を検討した。
- ・同研修会運営委員会を組織し、第1回委員会を平成30年11月16日(金)に開催し基本要項を決定した。

6. 振興基金貸付事業

(1) 貸付実績

- ・ 借入れを希望した学校法人はなかった。
- ・ 平成 30 年度末貸付残高 1,630,020,000 円 (10 学校法人)

(2) 償還及び利息納入の状況

本年度の貸付金の償還は、計画通り 278,260,000 円が償還された。
 本年度の振興基金受取利息として 11,075,100 円が納入された。
 償還及び利息の納入は遅滞なく行われた。

(3) 基金造成状況

特定資産+流動資産

◎平成 29 年度末 基金資産残高 2,327,553,798 円 (2,321,946,000+5,607,798)

会員負担金 18,815,040 円

貸付金利息 11,075,100 円

特定資産運用利息(指定) 3,206,979 円

基金普通預金利息 1,039 円

特定資産運用利息(一般) 797,468 円

(収入計) 33,895,626 円

事業経費支出 23,872,568 円

(支出計) 23,872,568 円

(収入計) - (支出計) = 10,023,058 円 ①

○平成 29 年度末の基金造成額 2,327,553,798 円 ②

有価証券評価損益等 4,185,100 円 ③

◎平成 30 年度末までの基金資産残高 ①+②+③=2,341,761,956 円

特定資産+流動資産(2,334,610,100+7,151,856)

◇ 2 <静岡県民の修学上の経済的負担を軽減するための支援事業>

1. 教職員退職資金交付事業

(1) 退職資金の交付事業

該当校	該当人数	交付額	備考
校	人	円	1人平均交付額 6,549,247 円 平均勤続年数 15.741 年 最高交付額 20,664,000 円
41	160	1,047,879,547	
(0)	(0)	(0)	

() 内は死亡退職者数で、内数である。

(2) 退職基金事業会員加入状況及び負担金の納入状況

年度	会員数		該当学校				教職員数	
	学校法人	私学団体	小	中	高	養護	(月平均)	(延人数)
29	37	2	4	26	42	1	2,139	25,674 人
30	38	2	4	26	43	1	2,138	25,662 人

本年度納入された負担金総額は、844,431,588 円。

(3) 教職員登録状況

年次	登録者数	教職員数			計	備考
		小・中・高	養護	私学団体		
29年度末登録者数		人 2,132	人 12	人 5	人 2,149	内休職者 27 人
新規登録者数		181	0	0	181	
30年度退職者	退職資金交付者数	153	3	0	156	
	退職金未交付者数	4	0	0	4	
	計	157	3	0	160	
30年度末登録者数		2,132	11	5	2,148	内休職者 17 名

(4) 基金造成状況

◎平成 30 年度末基金造成額

会員負担金 844,431,588 円

特別負担金 2,975,940 円

教職員登録料 90,500 円

県補助金 268,000,000 円

有価証券等利息 47,344,176 円

その他利息等 33,040 円

(収入計) 1,162,875,244 円

退職資金 1,047,879,547 円

その他事業費(減価償却費除く) 28,685,385 円

固定資産取得支出 2,208,560 円

その他固定資産 5,580,828 円

(支出計) 1,084,354,320 円

(収入計) - (支出計) = 78,520,924 円 ②

評価損益(差損△) 14,132,615 円 ③

○平成 29 年度末の基金造成額 4,285,953,901 円 ①

平成 30 年度当期収支差額 △4,104,998 円 ④

◎平成 30 年度末までの基金造成額 ①+②+③-④ = 4,382,712,438 円

2. 教職員に対する貸付

本年度の貸付金は、繰上げ償還で残額の 254,267 円が償還された。

3. 基金の将来予測

ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)に委託し、財政再計算を行った。

4. 退職金システムのバージョンアップ

退職金システムのサーバーサポート終了に伴う、システムを新サーバーへ移行に合わせ、退職金管理システムのバージョンアップを行った。

◇ 収 益 事 業

私学会館維持管理事業

- (1) 固定資産税の免除について
固定資産税の免除の申請を行った結果、今年度も引き続き免除された。
- (2) 防災・管理について
「株セコム」と委託契約し、防犯カメラを設置し体制を整えている。
消防設備の定期点検（年2回）を実施し、法令に基づき消防署の検査を実施した。
- (3) 会館の清掃
「株ランブル」と年間契約し、床清掃・窓ガラス清掃・エアコン清掃を定期的に実施するとともに毎日各階の清掃を行った。
- (4) エレベーターの保守点検
「株日立ビルシステム」と年間契約し、定期的に点検・整備を行った。
- (5) 電気の保安点検
中部電気保安協会と年間契約し、定期的に保守点検を行った。
- (6) 貯水槽の清掃
法定水質検査を含む貯水槽清掃及び消毒を行った。
- (7) 自動ドアの保安点検
「株ランブル」と年間契約し「ナブコシステム株」が定期点検を行った。
- (8) 電話機購入・交換工事
私学会館の電話機の取り換え交換時期により、電話機および電話交換機の取り換え工事を行った。

◇ 法人管理

- (1) 会員の状況
平成31年3月31日現在の会員 38 学校法人
- (2) 役員等 理事 18名(理事長1名・常務理事3名) 監事3名
- (3) 会計監査人 静岡監査法人
- (4) 11月29日(水)に県法務文書課及び県教委教育総務課による立入検査
改善を要する事項 特になし
- (5) 理事会及び総会の開催状況
 - ・常務理事会 0回
 - ・理事会 4回
 - ・総会 2回
 - ・監事監査会
- (6) 全国私学振興会連合会、全国私学退職金団体連合会等との連携
 - ・全国私学振興会連合会総会 平成30年7月5日～6日開催(東京都)
 - ・全国私学振興会連合会中部近畿合同ブロック会議
平成30年9月27日開催(京都府)
 - ・全国私学振興会連合会事務職員研修会
平成30年10月11日開催(福島県)
 - ・全国私学退職金団体連合会総会 平成30年7月6日開催(東京都)
 - ・全国私学退職金団体連合会事務職員研修会
平成30年12月6日～7日開催(広島県)